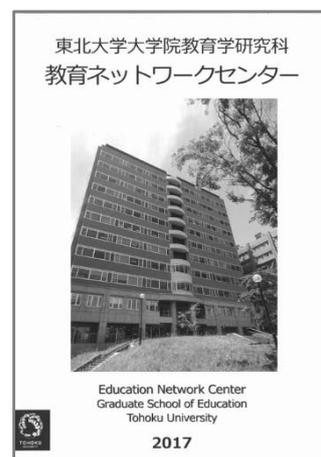


教育ネットワークセンター事業概要 (2017年度)

教育ネットワークセンター(以下「センター」)は、現代社会のニーズに応えるプロジェクト研究や教育問題に関する支援事業、国際交流の推進、研究・教育の支援を主な目的として、教育ネットワーク研究室(2000年度設置)を改組、拡充する形で2006年12月20日に設立された。センターでは、研究プロジェクト部門、地域教育支援部門、国際交流部門、研究・教育支援部門の4つの部門を設け、広く社会とのネットワークの形成を図りながら、教育に関する諸問題の解決に向けた研究・支援事業を実施している⁽¹⁾。以下、部門別に今年度の事業の概略を記す。



2017年度版パンフレット

1. 研究プロジェクト部門

研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する企画研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的としている。

①プロジェクト研究(公募研究)

支援の対象となる研究は、これまでに教員が積み重ねてきた理論的・基礎的研究の成果を基盤としながら、国内外の研究者と連携して、現代社会における教育に関連した諸問題の解決に資するような研究である。今年度は、下表に示す2件の研究課題が採択され、助成が行なわれた。研究成果として論文、報告が本誌に掲載されている。

プロジェクト研究(公募研究)(2017年度)

研究代表	研究課題
青木 栄一(准教授)	首長主導型教育行政の制度化過程分析 －教育長インタビューを通じた日本と台湾の比較研究基盤構築－
清水 禎文(助教)	教育専門職養成における学習成果(Learning Outcomes)測定のための指標開発研究 －教育専門職養成カリキュラム開発の基礎研究－

②大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラムが終了した2010年度からは、研究科長裁量経費による研究補助を行なって引き続き実施することとなった。2013年度より、補助対象を共同研究に限定せず、単独で行なう研究にも広げるなど、多様な研究スタイルに対応する形となった。今年度は以下の4件が補助対象となった。2017年3月12日には研究成果に関する報告会が開催され、センター長、副センター長をはじめとする参加者によって活発な質疑、討論が行なわれた。今年度の研究成果としての報告書、論文は本誌に掲載されている。なお、昨年度から研究科長裁量経費からの補助が打ち切られたが、センターの事業として継続して実施することとなった。

大学院生プロジェクト型研究（2017年度）

研究代表	研究課題
呉 書雅（博士後期1年）	学生の生活費からみる日本学生支援機構奨学金の有効性における実証的研究 －傾向スコア・マッチングによる検証－
川田 拓（博士後期1年）	リアルタイム授業評価システムの妥当性の検証 －経験年数と情報量が授業評価に影響を与える要因の検討－
坂本 佑太郎（博士後期1年）	テストデータ分析における bi-factor モデルの応用可能性について
山本 信（博士前期2年）	幼児期における情動表出の制御の発達に関する研究 －行動指標と生理指標を用いた測定法の開発および応用－



大学院生プロジェクト型研究成果報告

2. 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援の5つの枠が設けられ、支援が行なわれた。

①コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業のことである。今年度は下表の5事業が支援の対象となった。今年度の事業報告書は本誌に掲載されている。

コンサルテーション事業（2017年度）

事業代表	事業名
本郷 一夫（教授）	水曜教室
工藤 与志文（教授）	木曜会
福田 亘孝（教授）	教育政策分析支援事業
川崎 聡大（准教授）	学習障害支援事業
清水 禎文（助教）	学校教育の評価分析支援事業

②ボランティア事業支援

東北大学の全学規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」⁽²⁾（顧問：後藤武俊准教授）への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており（仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結）、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長を図ることを目的とし、小・中・高校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。今年度の活動報告は本誌に掲載されている。

③生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生がともに学ぶ場である東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」⁽³⁾に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講されたもので、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。このオープンカレッジの目的、今年度の活動等については本誌で報告されている。

④社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能の習

得、および社会教育主事資格の付与を目的とするものであり、センターでは講習における演習の実施支援を行なっている。なお、今年度の講習は7月3日～21日（国立磐梯青少年交流の家での合宿および合宿後のグループワーク）、7月24日～8月9日（東北大学会場での講義、演習）に開催された⁽⁴⁾。

⑤東北大学教育指導者講座支援

東北大学指導者講座は、教育指導者に必要な専門的資質を高める場を提供し、ひいては学校教育の充実に資することを目的とするものとして1965年から開催されてきている、宿泊型の短期集中講座であり、講義とワークショップから構成されている。主として宮城県内の幼稚園、小学校、中学校、高校から毎年約70名の受講者を受け入れている。今年度は7月29日～8月2日（東北大学川渡共同セミナーセンターでの合宿）に開催された⁽⁵⁾。

3. 国際交流部門

国際交流部門は、研究・教育に関する国際的なネットワークを形成するとともに、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざして、シンポジウム等の企画および実施など国際的な学術交流支援や留学生支援などの事業を行なう部門である。研究科では2011～2015年度に「アジア共同学位開発プロジェクト」が実施され、東アジア諸国の大学との共同学位プログラム開発に向けて取り組んだが、このプログラムの中で東アジア5大学の連携のもと2014年度に開講された“Asia Education Leader (AEL) Course”⁽⁶⁾は、プロジェクト終了後も継続して運用されている。

①学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきている。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。

教育学研究科による部局間学術交流協定校（2018年3月現在）

学術交流協定校名	国・地域名	締結年月日
ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション	イギリス	1999年 4月 26日
北京大学日本研究センター	中国	1999年 5月 18日
明知大学校社会教育大学院	韓国	2000年 3月 17日
ヨーク大学教育学部	イギリス	2005年 2月 4日
台東大学師範学院	台湾	2008年 12月 5日
ウソン大学校保健福祉学部	韓国	2010年 4月 23日
南京師範大学教育科学学院	中国	2010年 11月 25日

国立台湾師範大学教育学院	台湾	2011年 3月 4日
高麗大学校師範大学	韓国	2011年 12月 10日
国立政治大学教育学院	台湾	2012年 9月 3日
杭州師範大学教育科学学院	中国	2013年 3月 29日
北京師範大学教育学部	中国	2013年 5月 8日
南京師範大学心理学院	中国	2013年 11月 27日
華東師範大学教育科学学院	中国	2013年 11月 29日
華東師範大学心理与認知科学学院	中国	2013年 11月 29日
ソウル国立大学校師範大学	韓国	2014年 3月 28日
東北師範大学教育学部	中国	2014年 11月 14日
国立インドネシア教育大学教育学部・大学院研究科	インドネシア	2017年 3月 10日

②留学生支援ほか

研究・教育の国際化が進んでいく中で、留学生の研究・教育環境のさらなる整備も大学にとっての重要な課題の一つである。センターでは留学生が抱える課題を把握するとともに留学生支援の実質化の方策について検討してきた。多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧、リーフレットの作成、および研究科 Web サイト⁽⁷⁾の運用を継続事業として行ないながら、一昨年度まで「アジア共同学位開発プロジェクト」で取り組まれた日本語支援等の留学生支援プログラムの開発事業を昨年度からセンターの事業として引き継いで実施するとともに、これらを留学生ネットワーク構築事業の中に位置づけて、さらなる展開をはかっているところである。本誌には留学生を対象とした「日本語支援プログラム」の今年度の実施報告が掲載されている。



多言語版リーフレット（2017年3月発行）

4. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

① コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。30台のWindowsパソコンにはSPSS、Stata、Rなどデータ分析のためのソフトウェアがインストールされており、プロジェクタと大型スクリーン、プリンタ（3台）とともに授業や講習会、学生の学習・研究に活用されている。コンピュータ実習室では、学生の学習・研究支援のため、2010年度より利用時間を延長しており、授業の開講期間中は9時から20時30分まで（12月1日～1月9日は22時まで）の利用が可能となっている。

② 学生の研究・学習・談話スペースの整備

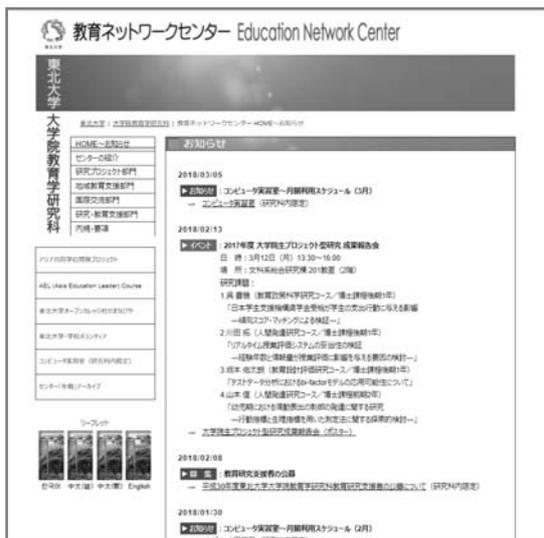
図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部3・4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。コンピュータ実習室のセキュリティ強化のため、昨年度に導入した入退室管理システムの運用をはじめ、リフレッシュ・スペース（20席）、自習室（40席）、コンピュータ実習室（30席）の備品整備を行ない、研究・学習環境の充実をはかっている。

③ コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科LAN運用のための基幹サーバおよび研究・教育に関するサービス提供のためのサーバ、研究棟内における無線LANの運用、その他研究・教育活動や広報活動にも活用される研究科Webサイトの管理運用を行なっている。



教育学研究科 Web サイト
<https://www.sed.tohoku.ac.jp/>



教育ネットワークセンターWeb サイト
<https://www.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>

* * *

今年度のスタッフは、センター長が八鍬友広教授、副センター長が加藤道代教授、センター員が内藤隆史助教、南紅玉助教の2名であり、教育研究支援者として寺川直樹が配置された。

センターの運営委員会は、委員長が八鍬友広教授（センター長）、副委員長が加藤道代教授（副センター長）、委員が神谷哲司准教授、青木栄一准教授、後藤武俊准教授、専門委員が陳思聡特任講師（教育）、清水禎文助教という7名によって構成された。

注

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp.143-163 を参照。センターのWebサイトは<https://www.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。
- (2) 東北大学学校ボランティアのWebサイトは<https://www.sed.tohoku.ac.jp/volunteer/>。
- (3) 杜のまなびやのWebサイトは<https://www.sed.tohoku.ac.jp/~morimana/>。
- (4) 講習の実施内容については、受講生運営委員会・東北大学教育学部『平成29年度 東北大学社会教育主事講習研究集録』、東北大学教育学部・受講生運営委員会『平成29年度 東北大学社会教育主事講習記録』を参照。
- (5) 講習の実施内容については、『第52回東北大学教育指導者講座記録』を参照。
- (6) Asia Education Leader(AEL) Course のWebサイトは<https://www.sed.tohoku.ac.jp/~aelc/>。
- (7) 各言語サイトのURLは次の通り。

韓国語 <https://www.sed.tohoku.ac.jp/~korean/>

中国語(簡) <https://www.sed.tohoku.ac.jp/~s-chinese/>

中国語(繁) <https://www.sed.tohoku.ac.jp/~t-chinese/>

モンゴル語 <https://www.sed.tohoku.ac.jp/~mongolian/>

英語 <https://www.sed.tohoku.ac.jp/~english/>

（寺川直樹）